

# 衆議院総務委員会ニュース

【第212回国会】令和5年11月7日（火）、第2回の委員会が開かれました。

1 小森総務大臣政務官から就任の挨拶が行われました。

2 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・鈴木総務大臣、渡辺総務副大臣、馬場総務副大臣、神田内閣府大臣政務官、小森総務大臣政務官、長谷川総務大臣政務官、船橋総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）田中良生君（自民）、中川康洋君（公明）、奥野総一郎君（立憲）、重徳和彦君（立憲）、道下大樹君（立憲）、中司宏君（維新）、吉田とも代君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 田中良生君（自民）

- （1） 自治体独自の物価高対策への支援
- （2） 地方財政の充実確保
- （3） これまでの地方分権改革の評価及び第33次地方制度調査会での議論への総務省の対応
- （4） 広島AIプロセスに関する総務省の取組
- （5） 総務省におけるインターネット上の誹謗中傷対策

## 中川康洋君（公明）

- （1） 子育て政策に関する地方負担分の財源措置
- （2） 所得税減税による地方交付税減少分の国費負担
- （3） 今後の地方議会・地方議員の在り方
- （4） 非常時における事業者間ローミング及び非地上系ネットワークの構築

## 奥野総一郎君（立憲）

- （1） 定額減税及び低所得者支援等
  - ア 住民税減収分や地方交付税減少分を国費で補填することの可否
  - イ 住民税均等割のみ課税の世帯への「同水準の支援」の具体的内容
  - ウ 定額減税の恩恵を十分受けられない所得水準の方々に対する懸念
  - エ 支援額の根拠
  - オ 住民税均等割のみ課税の世帯への支援を年内に実施することの可否
  - カ 支援の実施に当たる自治体の事務負担への懸念
  - キ 減税と重点支援地方交付金による支援とを組み合わせる仕組みの複雑さについての大臣の問題意識
- （2） マイナンバー情報総点検の進捗状況
- （3） NTT法が果たしてきた役割と意義
- （4） 高齢化や加入率低下が進む自治会の今後の機能維持と在り方

## 重徳和彦君（立憲）

- (1) これまでの地方分権改革に対する大臣の評価
- (2) 第33次地方制度調査会答申素案の「個別法が想定しない事態における国の役割」
  - ア 「非平時」の具体的状況
  - イ 素案において「非平時」との表現が用いられていない理由
  - ウ 国から地方に「補充的な指示」が可能となる具体的状況
  - エ 「補充的な指示」と自治事務との関係
  - オ 「補充的な指示」の手続きの在り方
  - カ 「個別法が想定しない事態」を法制化することに対する大臣の見解

#### 道下大樹君（立憲）

- (1) 総務省政務三役の旧統一教会との接点の有無とその公表の在り方
- (2) 所得税・住民税の定額減税による地方財政への影響
- (3) 重点支援地方交付金による低所得世帯支援に係る地方公共団体の事務負担への対応
- (4) 地方への税源移譲によって租税収入における地方の配分割合を高める必要性

#### 中司宏君（維新）

- (1) 地方に対する抜本的な税源移譲の必要性
- (2) 非常時における国と地方の役割分担及び財源措置
- (3) マイナンバー情報総点検
  - ア マイナポータルを活用した利用者自身による確認を奨励する必要性
  - イ 地方への財政措置の規模及び内容
- (4) 地方のデジタル力を向上させる方策
- (5) 在外選挙におけるインターネット投票の導入時期
- (6) 消防の広域化に向けた取組状況

#### 吉田とも代君（維新）

- (1) インターネット上の誹謗中傷対策
  - ア 現状と総務省における取組状況
  - イ 改正プロバイダ責任制限法により可能となった非訟手続の利用件数
  - ウ プラットフォーム事業者の負担軽減のための第三者機関設置
  - エ 懲罰的損害賠償制度導入についての法務省の見解
- (2) デジタル空間の偽情報対策についての総務省の取組状況
- (3) 総務省におけるICTリテラシー向上策
- (4) サイバーセキュリティに関する知識悪用の対策

#### 西岡秀子君（国民）

- (1) 大臣が在任中に実現したい重要課題
- (2) 賃上げできる環境づくりについての大臣の認識
- (3) 物価高騰が地方財政に与える影響
- (4) マイナンバー情報総点検の進捗状況
- (5) 住民税の定額減税による地方財政への影響及び安定財源の確保に向けた取組
- (6) 第33次地方制度調査会の議論を踏まえた総務省の今後の取組

- (7) 地方議会の立候補環境を整備する必要性
- (8) 地方議会におけるオンライン本会議の実施に向けた検討を行う必要性
- (9) 在外邦人の投票環境整備に向けた総務省の取組

**宮本岳志君（共産）**

マイナンバー情報総点検

- ア 住民票等の誤交付による個人情報漏洩についての大臣の見解
- イ マイナンバーの利用による紐付けの進捗状況
- ウ 総点検の対象となる場合の地方の事務負担
- エ 点検ツールの利用に向けた国の支援
- オ 障害者手帳にマイナンバーを紐付ける義務の有無
- カ 登録した情報を解除することができる理由

- 3 国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第6号）**
- ・鈴木総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。